

【抄録】

誰もが人生の最期まで自分らしい暮らしを続けられるように、国は地域包括ケアシステムおよび地域共生社会の構築を推進し、生活支援体制の拡充を進めている。一方で、暮らしている地域や個人の社会階層によって人生の最終段階の在り方が大きく異なる可能性が指摘されているが、終末期に関する社会的要因および格差の実態は十分に明らかになっていない。演者らは、これまでの臨床経験に基づき、市町村の地域在住高齢者に対する調査票データと自治体の持つ要介護認定・賦課データおよび死亡小票データを結合・分析し、高齢者の死亡前数年間の心身機能の軌跡およびその関連要因や、希望する療養場所の選択のしやすさおよび死亡場所に係る社会階層間格差やそれを緩和し得る要因を明らかにしてきた。ささやかなエビデンスの積み上げによって、どのような状況でも自分らしく最期まで生きることができるような社会の構築に向けた政策への示唆を得ることを目指す。